

防災会議 議事要旨

開会

(事務局)

出席委員数報告:委任状の提出を含め、51名。委員総数59名の3分の1を超え、会議の成立を報告。

●会長(知事)あいさつ

- ・8月末、県内を直撃した台風第10号の影響で、各地では大雨と強風に見舞われた。被害に遭われたみなさまに心からお見舞いを申し上げます。
- ・また、8月8日には、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が令和元年の運用開始以来、初めて発表。幸いにも、今回は空振りに終わったが、県民一人ひとりが津波を伴う大地震が発生したときにどう対応すべきかあらためて考えていただくいい機会となった。
- ・県の防災対策についても、能登半島地震の教訓を生かすため検証を進めてきた。今般、孤立集落の対策強化など3項目についてとりまとめた。今月29日には竹田市と豊後大野市において、ドローンによる物資輸送訓練など、今回の見直しを踏まえ、関係機関との連携を確認しながら訓練を実施する予定。
- ・本日の会議では、能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しや、国の計画の修正を受けて、県地域防災計画の修正案を諮りたい。また、今般の能登半島地震を振り返り、災害対応や被災者支援について、意見交換をしたい。

議事(1)報告事項「令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しについて」

(事務局)

- ・台風第10号の最新の被害状況の報告
- ・8月8日16時43分、日向灘でマグニチュード7.1の地震が発生。政府から南海トラフ地震臨時情報(調査中)の発表に伴い、県の活動について報告

●令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しについて【資料1】

- ・県では能登半島地震での活動の教訓を生かしていくため、独自で提言の聞き取り等を行ったところ。国の検証結果も踏まえつつ防災対策の強化を図るため「見直しの方針」をとりまとめた。
- ・県の取組として、現地活動を行った団体等から提言の聞き取りを行い、避難所の環境改善(睡眠、食事、排泄、プライバシー)、孤立集落対策の強化、支援団体の必要性、応援職員受け入れ体制の整備等の提言をいただいた。提言をもとに、①孤立集落対策、②被災者支援、③応援・受援体制の3点の強化を見直しの柱として整理。

(1) 孤立集落対策の強化

孤立想定集落における備蓄物資の分散、家庭での備蓄と訓練の推進、ヘリやドローンを活用した迅速な物資輸送、通信環境の整備（衛星インターネット等）等に取り組む。

(2) 被災者支援の強化

避難所の環境改善（トイレ、水など）や運営体制強化、携帯トイレの備蓄量見直し、要配慮者への支援強化、被災者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援などに取り組む。

(3) 応援・受援体制の強化

訓練の実施や計画の検証による体制強化、派遣チームの人材確保・育成、NPO やボランティアとの連携強化、広域避難への対応、被害情報の早期把握に取り組む。この他、住宅耐震化の推進や給排水の確保、迅速な安否不明者情報の絞り込みにも取り組む。

<議事(2) 審議事項 第1号議案「大分県地域防災計画の修正について」>

●修正内容説明【資料2】

(事務局)

- ・能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しによる修正、その他の防災基本計画の修正内容の反映を行った。
- ・能登半島地震を踏まえた修正：【孤立集落対策の強化】では、①分散備蓄の推進、②通信環境の確保、③避難所等への円滑な輸送体制の確保について修正。【被災者支援の強化】では、①避難所の環境改善、②被災者の生活再建までを見据えた支援、③在宅避難者、車中泊避難者に対する支援について修正。【応援・受援体制の強化】では、①応援職員の受入れ強化、②受援計画の検証・見直しについて修正。
- ・その他の防災基本計画の修正内容の反映：①火山防災対策の強化、②女性視点を踏まえた防災対策の推進について修正。

●質疑等

質疑なし、原案どおり承認の同意を得た。

議事(3) 意見交換「能登半島地震における現地活動の状況について」

今後、議事(1)で事務局から報告のあった防災対策の見直しについては、「地震・津波防災アクションプラン」において具体的な施策に落とし込んでいく予定。そこで今回、より具体的な対策につなげるため、意見をいただきたい。

●大分県地震・津波防災アクションプランの説明【資料4】

(事務局)

- ・本プランは大分県地震被害想定調査に基づき、平成31年度に作成したもの。計画期間は今年

度まで。施策体系は事前防災、災害発生時の対応とそれへの備え、復旧復興の3つの柱で構成。
・令和7年3月に次期プランを策定予定。パブリックコメントや委員からの提言を伺いながら進めていく。

●能登半島地震避難所の課題【資料5】

(鶴成委員(大分大学))

- ・能登半島地震は、避難所運営における様々な課題を浮き彫りにした。特に、避難所の長期化に伴う災害関連死の増加は深刻な問題。具体的には、避難所の情報共有の遅れ、避難所環境、食生活の偏り、女性への配慮、中間支援組織の活動や連携等。
- ・これらの課題を踏まえ、防災対策を見直す必要がある。具体的には、情報の一元化、避難所運営マニュアルの見直し、多様な主体による連携、避難所環境の改善、生活再建に向けた取組等。

●令和6年能登半島地震災害での活動報告【資料6】

(北島委員(赤十字))

- ・救護班:活動場所は七尾市。巡回診療と避難所アセスメントを行い、健康相談対応、感染症対策のアドバイス等を実施。
- ・心のケア班:活動場所は七尾市役所。今回は行政職員への支援が中心となった。健康相談、足浴、ハンドマッサージ等を行いながら支援を行った。
- ・医療コーディネートチーム:活動場所は能登町保健医療福祉調整本部。行政、災害派遣チーム、近隣医療施設責任者等で集まり全体会議を実施。会議を受けて救護班の調整を行う。
- ・看護師の派遣:市立輪島病院へ看護師を派遣。救急外来患者の対応、救急車の受入れ、発熱外来の対応を実施。
- ・活動を通して感じたこと:①情報の統制と明確な役割分担の必要性、②事前の備蓄等の自助・互助の重要性、③避難所運営方法の基本の統制、④被災者の輸送手段の確保の重要性。

●意見交換

(吉見委員(産総研))

- ・長期避難や建物解体が進まない原因として、インフラの長期途絶が大きい。大分県においては南海トラフ地震が脅威となるが、能登と同様なインフラの長期途絶が生じると更に悲惨な状況になる。南海トラフ地震は広域被災になるため応援がなかなか集まらない可能性がある。次期アクションプランにおいては、インフラの冗長性確保、あるいはオフグリッドに耐えうるインフラ整備を検討してもらいたい。

(伊藤委員(陸自))

- ・鶴成委員の発表にあった避難所データ可視化アプリケーションについて。自衛隊は災害規模によっては生活支援も担うため、この種のアプリは非常に有用。このアプリについて、今後県や自治体

に導入される方向があるのか伺いたい。

(鶴成委員(大分大学))

- ・能登では様々な機関がそれぞれ独自のシステムを利用していたため、避難所の状況を正確かつ迅速に把握することが困難であった。内閣府を中心に情報の統合化が試みられた(アプリではない)。県内においても、情報を早い段階で統合化するという点で課題があるため検討していく。

(谷委員(NTT 西日本))

- ・広域支援を発動した際には自社のビル等を拠点にするが、能登では拠点ビルが離れていたと言うこともあり活用できなかった。旅館や体育館などをお借りし拠点として復旧作業に当たった。今回の修正には職員の広域支援の受け入れが盛り込まれているが、インフラ事業者についても、拠点の情報等を場合によっては提供をお願いすることもある。

(益永代理(トラック協会))

- ・地震の教訓から、県民一人ひとりの危機意識や発災時の備えが必要と感じる。また、緊急輸送を行うためのトラックの待機所を、広域物資拠点の近くに設置することが有効。平時には研修などにも利用できる多機能施設として整備を考えていただきたい。

(上山委員(大分市女性防災士会))

- ・大分大学の報告の中で、自主避難所が多かったという話があったが、自主運営がどれほどなされていたのか教えていただきたい。

(鶴成委員(大分大学))

- ・自主避難所の定義もあいまい。物資輸送に関して、どこまでを避難所とみなすかで混乱が生じ、物資が届かない場所もあった。このあたりの考え方も今後整理する必要がある。数については後で調べてお答えする。

(友岡委員(建設業協会))

- ・今回台風第 10 号で避難した関係者から話を聞くと、自主的に避難したため食事等は自身で準備しなければならないという話もあったそう。こうした場合の対応も含めて運営を考えていくべき。